

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,171	△2.0	356	83.7	357	90.5	816	520.5
27年3月期第3四半期	22,631	△1.2	194	—	187	—	131	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 940百万円(239.0%) 27年3月期第3四半期 277百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.85	—
27年3月期第3四半期	8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,385	12,406	34.1
27年3月期	34,128	11,556	33.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,406百万円 27年3月期 11,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,092	2.1	757	44.3	669	29.8	1,048	159.4	60.10	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	17,670,000株	27年3月期	17,670,000株
28年3月期3Q	233,600株	27年3月期	233,600株
28年3月期3Q	17,436,400株	27年3月期3Q	15,248,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復の動きが見られるものの、足元の株安・円高傾向による影響が懸念されます。また、世界経済は、原油価格の下落や中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明感が続いております。

住宅市場におきましては、一昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、省エネ住宅ポイント制度等の政策支援もあって緩やかに持ち直しており、平成27年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は704千戸（前年同四半期比4.3%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は374百万㎡（前年同四半期比3.6%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みからの回復は、弱含みで推移しました。

当グループにおきましては、下関工場での木屑焚きボイラー設置による生産体制の一層の合理化や、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は221億71百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は3億56百万円（前年同四半期比83.7%増）、支払利息の計上などにより経常利益は3億57百万円（前年同四半期比90.5%増）、東京支店の譲渡による固定資産売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億16百万円（前年同四半期比520.5%増）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は、363億85百万円（前連結会計年度末比22億57百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比7億82百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3億91百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億59百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比85百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比14億78百万円増）は、土地の増加（前連結会計年度末比8億83百万円増）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比3億76百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2億40百万円増）が主な要因であります。

##### (負債)

負債合計は、239億79百万円（前連結会計年度末比14億8百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比4億91百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比7億18百万円増）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比5億68百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比9億16百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比10億18百万円増）が主な要因であります。

##### (純資産)

純資産合計は、124億6百万円（前連結会計年度末比8億49百万円増）となりました。

これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比7億29百万円増）が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年12月11日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	2,024,428
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,753,525
商品及び製品	1,346,413	1,432,192
仕掛品	132,641	157,624
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,331,182
その他	543,079	621,645
貸倒引当金	△107,542	△100,599
流動資産合計	10,437,496	11,219,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,836,007	5,212,390
機械装置及び運搬具(純額)	4,077,081	3,868,908
土地	9,676,056	10,559,812
その他(純額)	1,712,802	1,943,822
有形固定資産合計	20,301,948	21,584,934
無形固定資産	376,241	309,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,689	1,504,578
その他	1,760,440	1,782,149
貸倒引当金	△29,382	△29,416
投資その他の資産合計	2,994,747	3,257,312
固定資産合計	23,672,937	25,151,714
繰延資産	17,568	13,969
資産合計	34,128,003	36,385,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	4,681,784
短期借入金	6,967,561	6,398,860
未払法人税等	88,978	143,782
賞与引当金	258,076	136,263
その他	2,410,324	2,819,002
流動負債合計	13,687,892	14,179,693
固定負債		
社債	1,260,000	1,180,000
長期借入金	4,274,096	5,292,383
役員退職慰労引当金	150,832	161,032
退職給付に係る負債	1,065,940	1,082,488
資産除去債務	127,150	129,182
負ののれん	8,969	7,983
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,895,753
固定負債合計	8,883,258	9,799,824
負債合計	22,571,151	23,979,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,475,135
利益剰余金	1,455,631	2,185,278
自己株式	△109,243	△109,243
株主資本合計	11,500,273	12,225,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	355,565
退職給付に係る調整累計額	△219,501	△175,319
その他の包括利益累計額合計	56,578	180,246
純資産合計	11,556,852	12,406,165
負債純資産合計	34,128,003	36,385,683

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,631,953	22,171,275
売上原価	14,674,182	14,299,060
売上総利益	7,957,770	7,872,215
販売費及び一般管理費	7,763,429	7,515,262
営業利益	194,341	356,952
営業外収益		
受取利息	10,323	8,909
受取配当金	27,188	29,553
受取賃貸料	43,581	49,718
その他	114,298	106,007
営業外収益合計	195,391	194,189
営業外費用		
支払利息	107,395	97,309
持分法による投資損失	—	2,487
その他	94,490	93,443
営業外費用合計	201,886	193,241
経常利益	187,847	357,900
特別利益		
固定資産売却益	6,515	637,895
特別利益合計	6,515	637,895
特別損失		
固定資産売却損	—	144
固定資産除却損	775	1,586
投資有価証券評価損	10,300	6,000
特別損失合計	11,075	7,730
税金等調整前四半期純利益	183,286	988,065
法人税等	51,647	171,236
四半期純利益	131,638	816,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,638	816,828



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	131,638	816,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,301	79,484
退職給付に係る調整額	49,482	44,182
その他の包括利益合計	145,784	123,667
四半期包括利益	277,423	940,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,423	940,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。